

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 213 東村山市	(3)所轄庁区分 13000	(4)法人番号 4012705000121	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 村山苑					
(8)主たる事務所の住所 東京都 東村山市 富士見町2丁目7番5					
(9)主たる事務所の電話番号 042-393-8496	(10)主たる事務所のFAX番号 042-397-4629	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.murayamaen.or.jp	(14)法人のメールアドレス info@murayamaen.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年6月18日	(16)法人の設立登記年月日 昭和27年7月28日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 8名以上	(2)評議員の現員 9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 341,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
生田 正平	H29.4.1 ~ H33.6			2
小野寺 隆	H29.4.1 ~ H33.6			2
加治屋岳志	H29.4.1 ~ H33.6			2
小山 文夫	H29.4.1 ~ H33.6			2
佐々木義光	H29.4.1 ~ H33.6			2
龍野 力也	H29.4.1 ~ H33.6			1
田村 均	H29.4.1 ~ H33.6			2
豊野 秀一	H29.4.1 ~ H33.6			2
野田 敦子	H29.4.1 ~ H33.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 7名以上	(2)理事の現員 8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 39,616,329	2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
			(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
品川 卓正	1 理事長 H29.6.16 ~ H31.6	平成22年4月1日	1 常勤	平成29年6月16日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	9
伊藤 京	3 その他理事 H29.6.16 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月16日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	9
柿沼 一彦	3 その他理事 H29.6.16 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月16日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	9
石橋 茂	3 その他理事 H29.6.16 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月16日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	9
手塚 真一	2 業務執行理事 H29.6.16 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月16日	3 施設の管理者	2 無	9
石井 司	3 その他理事 H29.6.16 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月16日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	9
相原 弘子	3 その他理事 H29.6.16 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月16日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	9
畠山 千春	3 その他理事 H30.4.1 ~ H31.6		1 常勤	平成30年4月1日	3 施設の管理者	2 無	9

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 479,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
長田 皓子	H29.6.16 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月16日 8
岡部 雅人	H29.6.16 ~ H31.6	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	平成29年6月16日 5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席回数	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	----------------------------	------------------------------------	---------------------------

	(印)	席の有無		(印)
植田 哲・中村 徹		2 無		植田 哲・中村 徹

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	266	②常勤兼務者の実数	266	③非常勤者の実数	178
		常勤換算数	266.0	常勤換算数	94.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月15日	8	3	2	0	①平成29年度計算書類及び財産目録の承認・監事監査報告 ②定款変更 報告事項①平成29年度事業報告 ②ひよし保育園 移転改築及び現園舎解体進捗状況 ③ハトホーム南館建替え及び北館大規模修繕
平成31年3月26日	9	3	2	0	①平成31年度事業計画 ②平成31年度当初予算 報告事項①ハトホーム施設整備関係状況 ②平成30年度理事会開催状況

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月30日	8	2	①平成29年度事業報告及び計算書類等の承認 ②ひよし保育園の解体工事業者選定 ③就労定着支援事業の開設（運営規程の制定）④定款変更 ⑤定時評議員会の招集 報告事項①ひよし保育園の施設設備整備進捗状況 ②ハトホーム南館等の施設設備整備進捗状況
平成30年6月11日	8	0	①職員処分
平成30年8月24日	8	2	①経理規程の改正 ②平成30年度第1回補正予算 ③ひよし保育園運営規程改正 ④福祉事業センター就労定着支援事業運営規程 報告事項①職務執行状況報告（理事長・常務理事）
平成30年11月22日	8	2	①有期契約職員賃金（基本給）②給与規程の改正 ③平成30年度第2回補正予算 ④人事 ⑤清瀬代替施設利用時の業務委託業者の選定 ⑥ひよし保育園旧園舎石綿除去工事 ⑦管理者研修受講助成要綱 報告事項①資格取得研修受講助成要綱・国家試験受験等助成要綱について ②ハトホーム施設整備に関する報告
平成30年12月10日	8	1	①ハトホーム北館大規模及びプライバシー保護改修工事の事業計画 ②ハトホーム北館大規模及びプライバシー保護改修工事の入札スケジュール ③ハトホーム北館大規模及びプライバシー保護改修工事の入札参加条件 ④ハトホーム北館大規模及びプライバシー保護改修工事の入札予定価格
平成31年2月22日	8	2	①平成30年度第3回補正予算 ②慶弔規程の改正 ③運営規程の改正（東村山市内3園）④ハトホーム新施設名称 ⑤清瀬代替施設利用に係る業務委託並びに介護保険事業システムの運用等 ⑥評議員会招集
平成31年2月28日	8	1	①施設長人事
平成31年3月14日	8	1	①ハトホーム北館大規模改修及びプライバシー保護改修工事の入札結果及び契約内容
平成31年3月26日	8	2	①規程の改正（経理規程、就業規則、給与規程、パートタイマー等定期契約・無期契約職員就業規則、再雇用職員就業規則、保育従事者宿舍借り上げ管理規程）②平成31年度事業計画 ③平成31年度当初予算 ④人事 ⑤評議員選任・解任委員の選任 ⑥第三者委員の選任 ⑦平成31年度短期借入限度額の設定 報告事項①職務執行状況報告（理事長・常務理事）



010	本部	イ大規模修繕	00000001	本部経理区分	本部					
		東京都	東村山市	富士見町2-7-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和27年6月18日	0	0	
010	本部	ア建設費								
		イ大規模修繕	01070201	生活に関する相談に応じる事業	社会貢献事業					
010	本部	東京都	東村山市	富士見町2-7-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成25年12月1日	0	30	
		ア建設費								
020	ハトホーム	イ大規模修繕	06330201	(公益) 東村山市委託事業	東村山市通所型介護予防事業					
		東京都	東村山市	富士見町2-7-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年1月4日	0	0	
020	ハトホーム	ア建設費								
		イ大規模修繕	06330201	(公益) 東村山市委託事業	東村山市高齢者緊急一時保護事業					
020	ハトホーム	東京都	東村山市	富士見町2-7-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	0	0	
		ア建設費								
020	ハトホーム	イ大規模修繕	06330301	(公益) 診療所	ハトホーム診療所					
		東京都	東村山市	富士見町2-7-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和46年10月14日	0	0	
030	ほんちようケアセンター	ア建設費								
		イ大規模修繕	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	ほんちよう居宅					
030	ほんちようケアセンター	東京都	東村山市	本町3-43-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	0	937	
		ア建設費								
030	ほんちようケアセンター	イ大規模修繕	06330401	(公益) 独自事業	ほんちよう独自ショット					
		東京都	東村山市	本町3-43-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0	
030	ほんちようケアセンター	ア建設費								
		イ大規模修繕	06330201	(公益) 東村山市委託事業	シルバークラスA委託事業					
100	福祉事業センター	東京都	東村山市	富士見町2-7-5	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成22年4月1日	0	0	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

ほんちようケアセンターの独自ショット事業は休止中。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
居宅介護支援事業	ほんちようケアセンター居宅介護支援事業所 介護保険法の居宅サービス事業	ほんちようケアセンター
独自事業	ほんちようケアセンターショートステイ 市内高齢者で介護保険適用相当の方のみのショートステイ事業	ほんちようケアセンター
障害者委託訓練事業	障害者委託訓練事業 ハローワークからの障害者訓練事業の委託	福祉事業センター
地域における公益的な取組	むらやまん生活相談所 生活困窮者に対して、相談に応じ、支援先に繋げたり必要に応じて現物給付する事業	東村山市富士見町2-7-5
地域における公益的な取組⑨(その他)	福祉避難所 災害時における福祉避難所	村山荘訓練棟
地域における公益的な取組⑨(その他)	福祉避難所 災害時における福祉避難所	ほんちようケアセンター
地域における公益的な取組⑨(その他)	乳児福祉避難所 被災乳児の避難所	ひよし保育園
その他所轄庁が認めた事	認定生活困窮者就労訓練事業	法人全施設(福祉事業センターを除く)

業	東京都の就労準備訓練（中間的就労）の認定を受け、生活困窮者自立支援を行う事業	
地域における公益的な取組⑨（その他）	「はたらきサポートとうきょう」参加事業	法人全施設
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する）	東社協の「はたらきサポートとうきょう」に参加し、地域貢献を進める取組み	
地域における公益的な取組⑨（その他）	認知症サポーター養成講座の開催	村山荘訓練棟
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域住民等に向けた認知症サポーター養成講座を無償にて開催	
地域における公益的な取組⑨（その他）	ギャラリースペースの開放	ハトホーム北館
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域住民の作品展示を通して共に歩んでいく法人基本理念の周知を図るとともに、地域づくりを進める取組み	
地域における公益的な取組⑨（その他）	会議室の開放	ハトホーム介護者教室
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域自治会の会議の場として提供	
地域における公益的な取組⑨（その他）	特別支援学校と連携した職場実習の受け入れ	ハトホーム
地域における公益的な取組⑨（その他）	特別支援学校からの希望者に施設見学や職場体験実習の受け入れを実施	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	345,440,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	310,680,000
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	310,680,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日 ~ 令和4年3月31日

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	1 有
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費（円）	2,509,857,671
② 施設・設備に係る公費（円）	181,563,994
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,895,357,039
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
ハトホーム・ハトホーム在宅サービスセンター	2018
ほんちようケアセンター	2018
村山荘	2018
さつき荘	2018
福祉事業センター	2018
つぼみ保育園	2018
ふじみ保育園	2018
ほんちよう保育園	2018
ひよし保育園	2018

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用〔年額〕（円）	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	